



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東・福上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525

上場取引所

URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 大沢 賢司 (TEL) 092-472-7311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,340	△0.2	639	△19.2	730	△26.0	502	△12.5
2025年3月期第1四半期	12,362	8.2	791	6.0	987	1.0	574	△17.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 434百万円(△39.9%) 2025年3月期第1四半期 723百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	62.09	—
2025年3月期第1四半期	71.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,851	26,028	60.9
2025年3月期	43,813	26,053	58.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 25,473百万円 2025年3月期 25,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	53.00	—	88.00	141.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	64.00	—	82.00	146.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	5.7	1,660	△2.1	1,740	△8.1	1,220	0.5	150.51
通期	57,000	4.2	3,990	2.8	4,080	△2.8	2,850	0.3	351.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 高研株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料 9 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	8,640,000株	2025年3月期	8,640,000株
2026年3月期1Q	541,626株	2025年3月期	541,626株
2026年3月期1Q	8,098,374株	2025年3月期1Q	8,088,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではAI関連の製造業では好況が見られますが、その他の製造業では米国関税政策による原材料価格の高騰等の影響で生産に陰りが見られ、中国では米中間の追加関税率の引き下げの影響で製造業の設備投資の機運に持ち直しが見られる等、地域及び需要分野によって景況感に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録しており、春闘による賃上げの影響もあり、サービス産業は底堅く推移しました。製造業については、為替変動や原材料価格の高騰、米国の関税政策動向等の影響を受け、依然として先行き不透明な状態が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高123億40百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益6億39百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益7億30百万円（前年同期比26.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2百万円（前年同期比12.5%減）となりました。各利益の主な減少要因ですが、新たな研究開発施設の稼働開始に伴う減価償却費や本社移転関連費用などにより、販売費及び一般管理費が前年同期比で8.6%増加したことが営業利益を押し下げました。また、円高により前年同期に発生していた為替差益96百万円が当第1四半期では為替差損25百万円に転じたことなどにより経常利益を押し下げました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

（鉄鋼業界）

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては経済不況が続いている影響もあり粗鋼生産に落ち込みが見られ、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、海外経済の停滞や国内需要低下に伴う高炉休止等が影響し、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、製鉄所内設備の老朽化に伴う保全工事件件が継続していることや、設備投資案件に伴う当社グループ会社のオリジナル品である排ガス処理装置の販売等により、売上は増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は38億47百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は4億64百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

（自動車業界）

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産・販売及び輸出は継続して増加しており、経済成長が著しいインドにおいても自動車生産量は堅調に推移しました。日本の動向としては、前年度には自動車不正認証問題等で生産が落ち込んでいた反動で生産量が増加したこともあり、前年同期で生産台数は微増したものの、活況であった前々年度と比較すると自動車生産は低迷しました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、国内及び海外電池製造工程向け設備機器の販売やHEV製造工程向け搬送機器類の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に活況であった利益率の高い当社オリジナル品である装置類の販売が当第1四半期にはなく、前年同期比で売上及び利益が減少しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は22億円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

なお、本セグメントにおきましては、前年同期比で特に利益面で大幅な減少が見られますが、上記に記載の事由によるものです。今後の見通しとしましては、第2四半期以降にかけて当社オリジナル品である装置類の受注及び販売が見込まれており、通期での売上高及びセグメント利益は前年同期と同水準になる見込みです。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI技術進歩に伴うロジック半導体やメモリ半導体の需要の拡大が継続して見られましたが、車載・パワー半導体について落ち込みが見られるなど、需要分野によって明暗が分かれました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連半導体需要増加の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて継続して増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、当社オリジナル品である洗浄装置類の販売や前工程向け設備機器の販売等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は17億13百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は1億76百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、前年同期に自動車不正認証問題によって自動車生産が落ち込んでいたこともあり、前年同期比で新車用及び市販用タイヤが継続して増加しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、国内及び海外タイヤ製造メーカーの設備投資に関連した、当社グループ会社のオリジナル品であるバルブ類の販売や水処理装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は10億74百万円（前年同期比44.6%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、経済発展が著しいインド等のアジア地域での需要増加に伴い、海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向けにおいては主に自動車向けの需要が低迷しており、前年同期比で微減にて推移しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、工作機械メーカー向けにポンプ類の販売が増加し、売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は5億67百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は1億20百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、物価高騰により抑制されてきた個人消費には回復傾向が見られますが、定修時期ということもあり、エチレンの国内生産量が減少しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、既存顧客への深耕に注力した結果、化粧品メーカー向けに定量ポンプの販売や既存顧客への耐食ポンプの販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した大型案件が今期にはなく、売上が減少しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は5億5百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ減少しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、空調設備機器メーカー向け高調波抑制装置の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生していた大型工事案件が今期にはなく、売上が減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は4億86百万円（前年同期比29.3%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、デジタル化の浸透により紙類全体で需要の減少が見られており、前年同期には好調が窺えていた紙類の輸出も減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、製紙工場内老朽化設備の更新案件や設備トラブルに伴う冷却装置のレンタル案件等により、売上が増加しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億42百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し302億26百万円となりました。これは、主に棚卸資産が2億32百万円増加し、一方で、現金及び預金が3億38百万円、売上債権が20億61百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し116億25百万円となりました。これは、主に有形固定資産が86百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、418億51百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し143億70百万円となりました。これは、主に短期借入金が2億72百万円増加し、一方で、仕入債務が13億93百万円、未払法人税等が5億51百万円、その他が6億24百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し14億52百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、158億23百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し260億28百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が1億73百万円減少したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176,129	7,837,503
受取手形	327,132	273,566
電子記録債権	3,839,305	3,909,729
売掛金	15,934,278	13,856,153
商品及び製品	2,572,541	2,778,843
仕掛品	622,885	603,550
原材料及び貯蔵品	246,256	291,766
その他	692,144	676,751
貸倒引当金	△2,272	△1,141
流動資産合計	32,408,401	30,226,724
固定資産		
有形固定資産	5,425,947	5,512,850
無形固定資産		
その他	793,746	760,726
無形固定資産合計	793,746	760,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3,836,028	3,918,357
その他	1,370,127	1,438,863
貸倒引当金	△20,395	△5,726
投資その他の資産合計	5,185,760	5,351,495
固定資産合計	11,405,453	11,625,072
資産合計	43,813,854	41,851,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,046	699,976
電子記録債務	6,270,522	5,842,987
買掛金	5,257,290	4,202,632
短期借入金	1,410,672	1,683,652
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	783,142	231,838
賞与引当金	—	365,598
役員賞与引当金	—	16,396
その他	1,930,356	1,305,998
流動負債合計	16,284,631	14,370,681
固定負債		
長期借入金	205,600	200,200
役員退職慰労引当金	91,918	62,037
退職給付に係る負債	734,843	733,317
その他	443,385	456,847
固定負債合計	1,475,746	1,452,402
負債合計	17,760,378	15,823,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,102,776	1,103,073
利益剰余金	22,376,851	22,433,934
自己株式	△591,232	△591,232
株主資本合計	23,716,294	23,773,675
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,152,195	1,248,951
為替換算調整勘定	607,696	433,976
退職給付に係る調整累計額	21,997	17,343
その他の包括利益累計額合計	1,781,889	1,700,272
非支配株主持分	555,292	554,764
純資産合計	26,053,476	26,028,712
負債純資産合計	43,813,854	41,851,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,362,558	12,340,601
売上原価	9,241,946	9,172,278
売上総利益	3,120,612	3,168,322
販売費及び一般管理費	2,329,334	2,529,097
営業利益	791,277	639,225
営業外収益		
受取利息	5,308	6,714
受取配当金	43,151	51,134
持分法による投資利益	37,383	33,337
不動産賃貸料	5,108	5,271
為替差益	96,540	—
その他	11,457	23,887
営業外収益合計	198,949	120,344
営業外費用		
支払利息	1,982	2,494
為替差損	—	25,639
その他	663	581
営業外費用合計	2,645	28,716
経常利益	987,581	730,853
特別利益		
固定資産売却益	320	4
特別利益合計	320	4
特別損失		
固定資産売却損	—	252
固定資産除却損	61	0
在外子会社における送金詐欺損失	77,974	—
特別損失合計	78,035	252
税金等調整前四半期純利益	909,865	730,605
法人税等	324,099	215,272
四半期純利益	585,766	515,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,902	12,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,863	502,840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	585,766	515,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,545	105,216
為替換算調整勘定	157,581	△183,376
退職給付に係る調整額	△11,586	△4,653
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,750	1,981
その他の包括利益合計	137,699	△80,832
四半期包括利益	723,465	434,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,850	421,222
非支配株主に係る四半期包括利益	14,614	13,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった高研株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	3,722,508	2,490,952	1,627,985	743,007	554,926	589,653	688,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,722,508	2,490,952	1,627,985	743,007	554,926	589,653	688,817
セグメント利益	465,169	322,820	152,678	88,821	102,554	51,173	50,204

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	220,920	10,638,773	1,723,785	12,362,558	—	12,362,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	220,920	10,638,773	1,723,785	12,362,558	—	12,362,558
セグメント利益	23,583	1,257,006	215,389	1,472,395	△681,118	791,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △681,118千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	3,847,341	2,200,920	1,713,684	1,074,625	567,806	505,813	486,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,847,341	2,200,920	1,713,684	1,074,625	567,806	505,813	486,753
セグメント利益	464,854	141,446	176,879	115,377	120,607	47,235	31,733

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	242,150	10,639,095	1,701,506	12,340,601	—	12,340,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	242,150	10,639,095	1,701,506	12,340,601	—	12,340,601
セグメント利益	25,900	1,124,034	279,322	1,403,357	△764,132	639,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △764,132千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	113,984千円	203,899千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月9日開催の当社取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,604株
(3) 処分価額	1株につき 3,050円
(4) 処分総額	23,192,200円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 3名 4,143株 当社の執行役員 5名 3,461株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月23日開催の当社第76回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。